

日本における食品廃棄物の現状と対策

12H2051 末尾彩香

20 世紀の工業文明の発達に伴い、大量生産・大量消費・大量廃棄体制が世界中の多くの地域で確立された[植田, 2001 : 1]。この体制は人間が地球環境へ負荷をかけることで成り立ち、結果として地球温暖化等の課題をもたらした。地球規模の課題を解決するため、21 世紀は自然と人間が共生する時代となる必要がある。大量廃棄社会から循環型社会への転換が求められており、この流れは食品にも波及している。

食について考えることは、身体・家族・自然との関係を見直すということである[フリードマン, 2006 : 150]。何を誰と、どのようにして食べるのかが個人と個人、あるいは世界を結ぶ。食べることはコミュニケーションの手段であり、生活習慣と行動の現れでもある[島村, 2000 : 26-27]。地域によって食習慣は異なり、その違いは文化として受け入れられている。だが現在では、食事を通して得られる喜びや幸福感よりも、食物を入手するまでにかかる時間や価格の方が重要視され、食と人間の結びつきは弱まりつつある[ペトリーニ, 2009 : 56]。この弱体化が人々の食への関心を失わせている。食に対する興味をなくした人間は心を痛めることなく、日常の一環として食料を廃棄する。

まだ十分に食べられる余剰食品の大部分が廃棄され、地域・人種・宗教等の差異に関わらず、食料廃棄が社会問題となっている。また、毎日食料の大部分が無駄にされている一方で、多くの人間が飢餓で苦しんでいるのである。日本では毎年約 2000 万トンの食品廃棄物が発生している¹。食品廃棄物のうち、まだ食べられるのに廃棄される食品が食品ロスと呼ばれている。日本では毎年、500～800 万トンほどの食品ロスが発生しているとみられる。食品ロスの大部分は、食べ残しと賞味期限切れによって発生する²。これまで、食品ロスの対策は消費者の食べ残し減少・削減にばかり重点が置かれてきた。しかし食品廃棄物と食品ロスは制度化しているため、制度の転換こそが必要となる[中嶋, 2001 : 91-97]。食品廃棄物・食品ロスの減少には、企業を含めた社会における協力と連携が必要となる。

食品ロスを削減し、食品廃棄物の発生を抑制するための対策として、本論文ではフードバンクと地産地消に着目し、フードバンクと地産地消が融合した「地産地消型フードバンク」が有効であることを提案する。

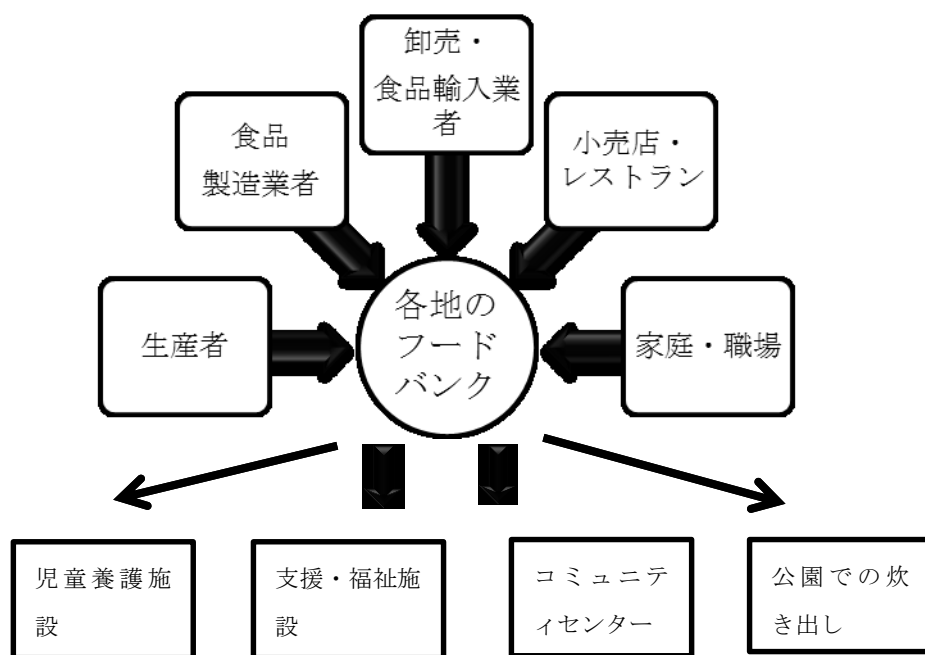
フードバンクは、流通時に発生する余剰食品を収集し、福祉施設や福祉団体に配達する仕組みである。福祉施設や福祉団体から、貧困によって十分な食料を得られない人々へ余剰食品が分配される。1967 年に米国で誕生し、全米各地に広まった[大原, 2008 : 18]。「よ

¹ 農林水産省 2012 「食品リサイクルの現状」

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/svokuhin/s_about/pdf/svokuri_genijo_120831.pdf (2015 年 9 月 16 日ラストアクセス)

² 消費者庁 2014 「食べもののムダをなくそうプロジェクト～食品ロス削減のため、できることから始めよう～」 http://www.caa.go.jp/adjustments/index_9.html (2015 年 11 月 30 日ラストアクセス)

きサマリア人のたとえ³」が根本の考え方を成しており、発祥の地の米国では、国家、企業と市民団体の協力により一定の効果を上げている。日常的な食料支援が活動の中心であるが、震災や洪水等、災害時の食料分配の実施も可能となっている[小林, 2015 : 152]。日本においてもフードバンクの食品廃棄物削減に対する有効性は、農林水産省によって認められている⁴。フードバンクは、「社会のもったいないをありがとうに変える」をスローガンに企業の社会貢献や、食と人を結ぶネットワークとしても近年注目を集めており、フードバンク活動は全国に広がっている[大原, 前掲書, 1]。なお、フードバンク活動の概要は以下のモデル図の通りである。



【出典：[大原, 前掲書, 19]を基に筆者作成】

地産地消は、地域で生産された商品を地域で消費する活動である。新鮮・安全・安価で旬の産品を提供したいという生産者の要望と、農産物の安全性を求める消費者のニーズが合致し、取り組みが広がってきた[下平尾, 2009 : 12-13,76-77]。地産地消では消費者と生産者が互いの顔が見える関係を築くことができるため、安全な食品を安心して入手できる[山田, 1999 : 78]。余剰食品を地域内で循環活用するため、食の安全性を保ちながら食品廃棄物を減少させることができる。

³ 「よきサマリア人のたとえ」とは、新約聖書ルカによる福音書 10 : 25-37 に登場する Good Samaritan のことである。これは、律法学者がイエスを試すため「私の隣人とは誰か」と尋ねた際、イエスが話したたとえ話である。以下、そのたとえ話を要約する。「ある人が強盗に遭い、半殺しにされた。その人を初めに見つけた祭司と、次に見つけたレビ人は知らぬ顔で通り過ぎた。その後、次に通りがかったサマリア人はその人を懸命に介抱した。」たとえ話を終えたイエスは、律法学者に「強盗に遭った者の隣人は誰か」と尋ね、「あなたも同じようにすればよいのでは」と説いた[新改訳聖書刊行会, 1970 : 122-123]。

⁴ 農林水産省 2014 「各フードバンクの紹介」

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/2014_shokai/index.html (2015年12月16日ラストアクセス)

地産地消型フードバンクとは、地産地消とフードバンク双方の特長を生かした対策である。生産・製造・流通・消費の各方面での余剰食品の循環利用は、食料廃棄問題の改善に必要となる。地産地消型フードバンクの具体例としては、循環型地産地消をモデルにする。ただし、余剰食品の再生利用（以下、リサイクルと略す）よりも再利用（以下、リユースと略す）を重視する。循環型地産地消とは、食品残渣を有効活用した有機農産物リサイクルである。その仕組みは以下の通りである。①飲食店や学校、小売店で発生した食品残渣を回収して②堆肥化を行い、③その堆肥を有機栽培農家が購入して野菜を栽培する。④飲食店や学校、小売店がその野菜を使用して調理を行い、⑤消費者へ提供する。これらの工程を繰り返すことで、地域内に地元産の食品を循環させられる[下平尾, 前掲書, 57]。例えば、広島県庄原市では高齢者人口が多いという地方の特徴を利用し、高齢農家によって収穫された野菜を地元の高齢者福祉施設で有効活用している。その手順としては、まず高齢者が栽培した規格外の農産物や、食べきれない剰余農産物を地域の高齢者福祉施設へ運び、食材として使用する。次に発生した食品廃棄物を堆肥化し、農家に還元する。そしてその堆肥を使って農家が野菜を栽培する[藻谷, 2013 : 296-297]。地産地消型フードバンクは、現時点でフードバンクに賛同している大手企業のみならず、中小企業や地元密着型の工場等の協力も得られるよう努力することで発展していく。

食料廃棄問題を改善するためには、余剰食品の廃棄自体を減らす対策が必要となる。リサイクルが進行すれば食品廃棄物は一部抑制されるが、大量消費の継続によって、最終処分される食品廃棄物の量は増加し続ける[北海道自治体学会環境政策研究会, 2000 : 162]。飼料や肥料としてリサイクルされた量は、食品廃棄物全体量のうち 25%にとどまっている。食品関連企業や農家から発生する食品廃棄物の 50%と、家庭で発生する食品残渣のほとんど全てが焼却処分されており、改善する必要がある[田中, 2015 : 16]。

供給量を操作し、食品廃棄物の発生量を減少させることも大切だが、より市民からの距離に近いリユースへの対策を練ることで、多くの人々の食料廃棄への意識が変化することを期待した。米国式のフードバンクでは、食品のリユースを実施するための運搬・保存の際、大量のエネルギーを消費していた。そこで、地域内で資源を循環させることが重要であると考察した。地産地消型フードバンクは、食料廃棄量を減少させ、食の安全性を確保しつつ、限りある資源を有効活用できる対策である。

地産地消型フードバンクの推進によって、日本の食品廃棄物減少が達成できると考えられる。一人ひとりの意識が変化することで、社会は確実に変革する。食料廃棄問題の改善の糸口は、意識改革によって見えてくるのである。日々の小さな積み重ねが人々の考え方を変える。食品ロスや消費者の努力で減少し、食品廃棄物は社会構造の変化によって減少する。社会構造の変化には、政府・自治体・民間企業の努力が不可欠となる。政府や自治体、民間企業を変化させるためには市民による働きかけが必要となる。社会全体として食料廃棄問題に向き合うことが求められている。

参考文献

- ・植田和弘・喜多川進（監修）安田火災海上保険・安田総合研究所・安田リスクエンジニアリング（編） 2001『循環型社会ハンドブックー日本の現状と課題』，有斐閣。
- ・大原悦子 2008『フードバンクという挑戦 貧困と飽食のあいだで』，岩波書店。
- ・小林富雄 2015『食品ロスの経済学』，農林統計出版。
- ・島村菜津 2000『スローフードな人生！ーイタリアの食卓から始まる』，新潮社。
- ・下平尾勲・伊東維年・柳井雅也 2009『地産地消』，日本評論社。
- ・新改訳聖書刊行会 1970『聖書 新改訳版』（新改訳聖書刊行会訳），日本聖書刊行会。
- ・田中豊裕 2015『迫り来る食糧危機ー食の「安全」保障を考えるー』，大学教育出版。
- ・中嶋信・神田健策（編） 2001『21世紀食料・農業市場の展望』，筑波書房。
- ・フリードマン，ハリエット，2006『フードレジェームー食料の政治経済学』（渡辺雅男・記田路子訳），こぶし書房。
- ・ペトリーニ，カルロ，2009『スローフードの奇跡 おいしい、きれい、ただしい』（石田雅芳訳），三修社。
- ・北海道自治体学会環境政策研究会 2000『これでいいのかごみ行政』，公人の友社。
- ・藻谷浩介・NHK 広島取材班 2013『里山資本主義ー日本経済は「安心の原理」で動く』，角川書店。

参考 URL

- ・消費者庁 2014「食べもののムダをなくそうプロジェクト～食品ロス削減のため、できることから始めよう～」http://www.caa.go.jp/adjustments/index_9.html（2015年11月30日ラストアクセス）
- ・農林水産省 2012「食品リサイクルの現状」
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syokuhin/s_about/pdf/syokuri_genjyo_120831.pdf（2015年9月16日ラストアクセス）
- ・農林水産省 2014「各フードバンクの紹介」
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/2014_shokai/index.html（2015年12月16日ラストアクセス）